

新型コロナウイルス5類移行



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

県と市が協力して対応の強化を

滋賀県議団の中し入れ

5月15日日本共産党滋賀県議団(団長節木三千代・議員中山和行)は「新型コロナウイルス感染症「5類」移行後も県民の命を守るため、県が責任をもって対応することを求める緊急要望書」を知事あてに提出しました。5月8日、今までの2類相当から5類になりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染力や毒性が変わった訳ではありません。また今後9波10波、また新たな感染症も予測されます。今までのコロナ対応の反省の上、県においても市においても市民の安心のため積極的な対応が求められます

新型コロナウイルス感染症

症の法律上の分類が5月8日季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行し、感染対策は個人の判断が基本となった。しかし、WHOは、警戒を怠らないよう呼びかけており5類移行は、医療支援の大幅削減、患者負担増といった大きな問題を抱えたままである。

滋賀県におけるコロナ感染拡大「第8波」では「医療崩壊」は深刻で、死者数も最多となり、コロナ病床使用率は80%超えが続いた。介護関連事業所でのクラスターは最多となり、高齢者施設では陽性者が入院できず、留め置きにもなり、医療を受ける機会が奪われた。今後も専門家は感染「第9波」が来る可能性を指摘しており、「第8波」の教訓からも検査体制の継続、医療体制の強化が強く求められる。よって、新型コロナウイルス感染症「5類」移行後も、県民の命を守るため、県が責任をもって対応することを求め、以下の点を緊急に要望する。

④検査体制の強化
・無症状者への無料検査を再開すること。

無料検査の継続を

⑤医療提供体制の強化
・感染第9波を見越して確保病床を減らさないこと。

医療体制の強化を

⑥自己負担の軽減
・コロナに対する治療・検査で生じる自己負担について、公的な支援を続けるよう国に求めること。県として経済的な理由で受診、検査控えが生じることのないように支援すること。

①「5類」移行後も、県民の命を守るため、県が責任をもって対応すること。

県は責任を持った対応を

②日々の陽性者数、重症者数、確保病床使用率、クラスターで対策を講じること。

雑感

マイナンバーカードで保険証の誤登録やシステムの不具合で他人の証明書の誤発行が全国で発生している。ポイント付与などで、やみくもに推進を図ってきた国や自治体の責任も問われる。しかしSNSをめぐる状況は本当に良いのだろうか。私のスマホにも多くのメールが来る。本当にそれらしい内容で思わず押してしまう内容だ。それで情報が窃取されてしまう。この前のテレビでスマホの乗っ取りが放送されていた。SIMスワップと言うらしい。この状況は本当に怖い。慎重であるべき。

⑦ワクチン接種を推進するため、情報提供・相談体制、集団接種やスタッフ等の確保等について、市町村と協力しながら取り組むこと。
※EBSとはクラスターを早期に検知し、介入することで大規模化を防ぐ県の事業。

